

埼玉県内企業の 2019 年度春季賃上げ見通し調査

調査対象：県内企業 555 社

調査方法：アンケート方式（2月中旬）

回答企業：189 社(回答率 34.1%)

業種別内訳：製造業 108 社 非製造業 81 社

要旨

○2019 年度に賃上げを予定している企業の割合は 67.2%と、前年度調査（65.6%）を 1.6 ㊦上回った。賃上げ予定企業の割合は 2016 年度調査で 60%台を超えた以降、4 年連続して増加している。

企業マインドに足元やや下押し感がみられるものの、人手不足が続いていることなどを背景に、企業が労働力の確保のため、賃上げに取り組む動きが持続している。

○1 人当たり平均賃上げ予定額と賃上げ予定率(両者とも定昇とベースアップ込み加重平均、以下同じ)は、全体では金額で 4,213 円（前年度実績 4,223 円）、率で 1.44%（同 1.45%）と、ほぼ前年度実績並みとなっている。業種別では、製造業が 5,214 円、1.65%(同 5,212 円、1.65%)、非製造業が 3,315 円、1.25%(同 3,309 円、1.26%)となっている。業種別にみても、賃上げ額および賃上げ率は、ほぼ前年度実績並みとなっている。

1. 春季賃上げ見通し

(1) 全体

①賃上げ実施の有無

2019 年度に賃上げ（「定昇、ベースアップとも実施予定」、「定昇のみ実施予定」及び「ベースアップのみ実施予定」の合計割合、以下同じ）を予定している企業の割合は、67.2%と前年度調査（65.6%）を 1.6 ㊦上回った。賃上げ予定企業の割合は 2016 年度調査で 60%台を超えた以降、4 年連続して増加している。一方、賃上げを予定していない企業の割合は 5.8%（同比 0.9 ㊦増）で、「未定」とする割合は 25.4%（同比 1.4 ㊦減）となっている。未だ 3 割弱の企業は賃上げ取り組み方針が決定に至っていない状況にある。

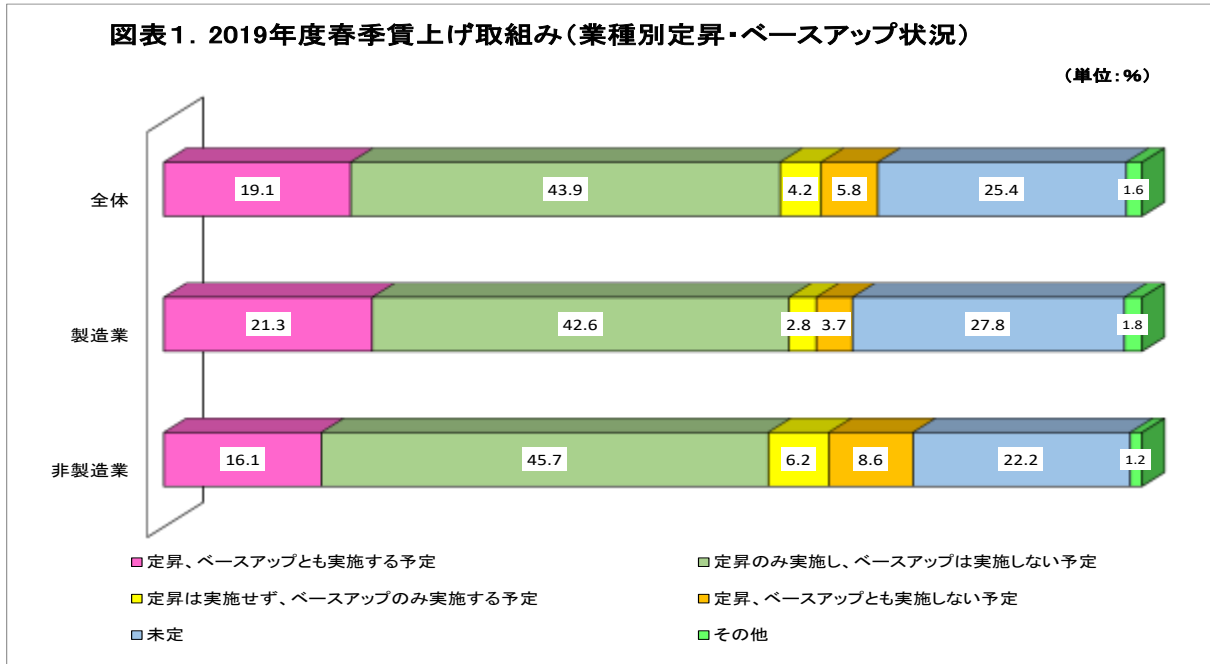
企業マインドに足元やや下押し感がみられるものの、人手不足が続いていることなどを背景に、企業が労働力の確保のため、賃上げに取り組む動きが持続している。（図表 1）

②定昇とベースアップの取り組み状況

2019 年度に賃上げを予定している企業の取り組み状況を見ると、「定昇、ベースアップとも実施予定」は 19.1%で前年度比 4.4 ㊦増となっている。一方、「定昇のみ実施予定」は 43.9%で同比 0.4 ㊦減、「ベースアップのみ実施予定」は 4.2%で同比 2.4 ㊦減と、それぞれ小幅ながら減少している。（図表 1）

(2) 業種別

業種別に見ると、賃上げを予定している企業の割合は、製造業で 66.7%と前年度比 4.2 ㊦増加した一方、非製造業では 68.0%で同比 1.6 ㊦減少した。また、「賃上げを行わない」とする企業の割合は製造業が 3.7%と同比 2.1 ㊦減少した一方、非製造業では 8.6%と同比 4.8 ㊦増加している。非製造業において、「賃上げを行わない」企業の割合が前年度調査に比べ、やや高まっている。(図表 1)



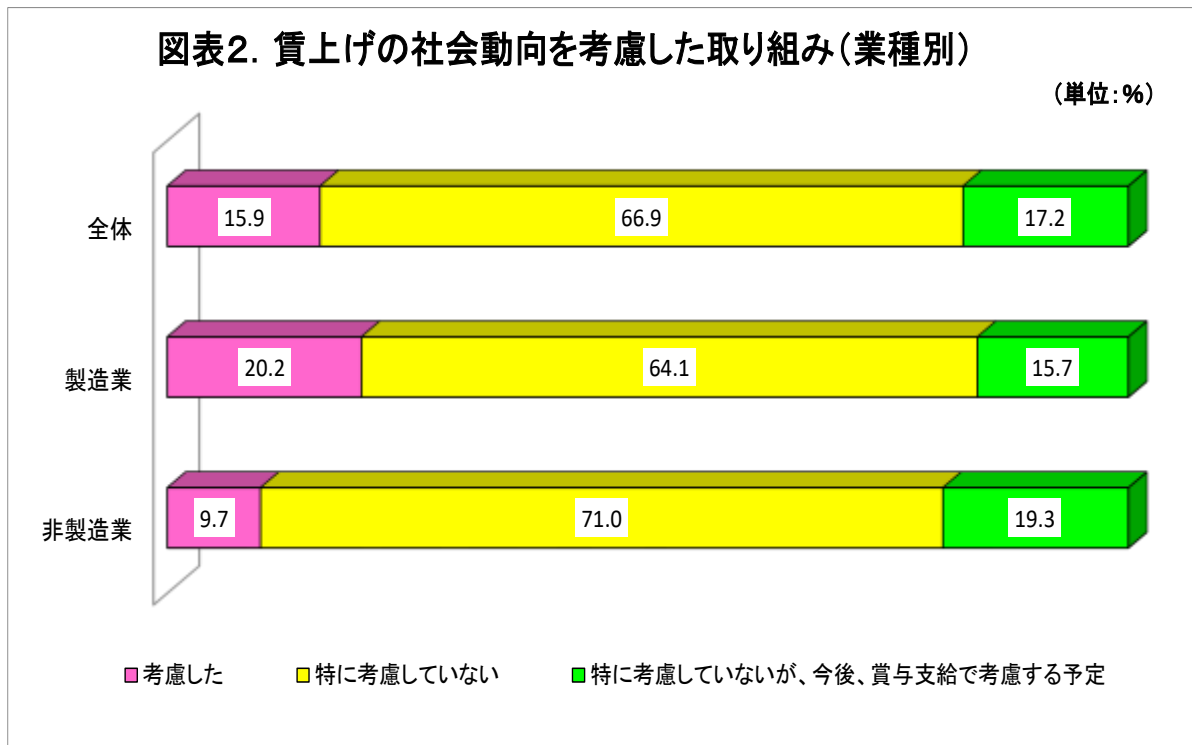
2. 賃上げに関する社会動向を考慮した取組み

(1) 全体

社会動向を考慮して賃上げに取り組むかを尋ねたところ、全体では、「考慮した」は 15.9%で前年度比 8.2 ㊦減少した。一方、「考慮していない」は 66.9%で同比 7.6 ㊦増加、「特に考慮していないが、今後、賞与支給で考慮する予定」は 17.2%で同比 0.6 ㊦増加した。賃上げに関する社会動向を「考慮しない」企業の割合が前年度より高まっている。(図表 2)

(2) 業種別

業種別にみると、社会動向を「考慮した」企業の割合は、製造業は 20.2%で同比 3.3 ㊦減少、非製造業は 9.7%で同比 15.3 ㊦減少した。一方「考慮しない」企業の割合は、製造業が 64.1%で同比 2.9 ㊦増加、非製造業は 71.0%で同比 14.3 ㊦増加した。製造業、非製造業ともに賃上げに関する社会動向を「考慮しない」割合が増加しているが、製造業に比べ非製造業の方が、その傾向が高まっていることがうかがえる。(図表 2)



3. 1人当たり平均賃上げ予定額の方針

(1) 全体

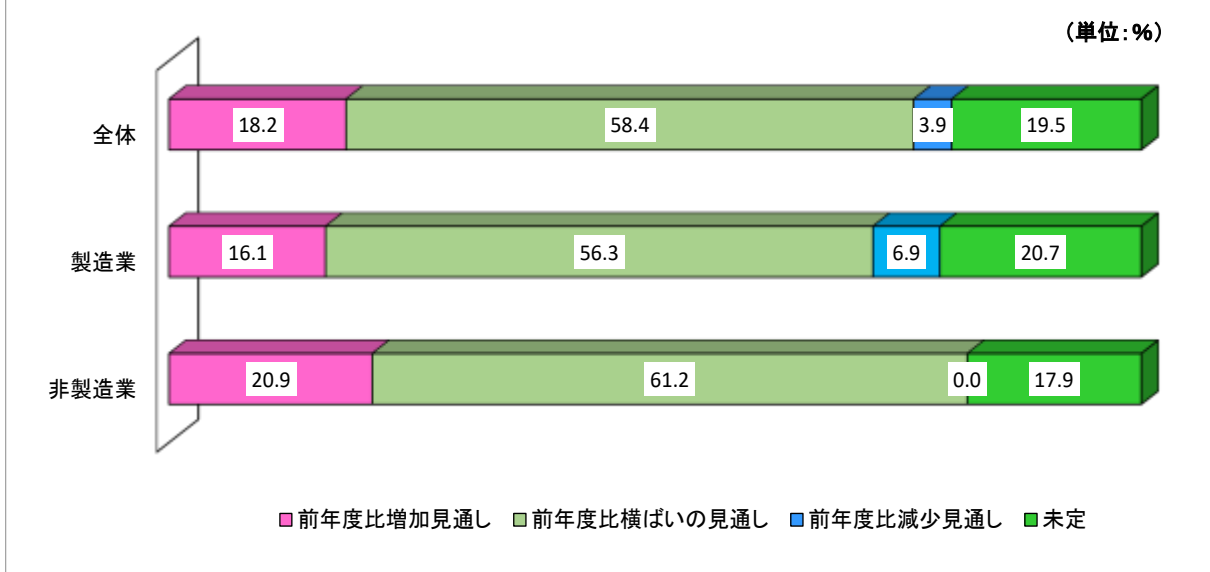
賃上げを予定している企業に、1人当たり平均賃上げ予定額について尋ねたところ、「前年度比増加見通し」の割合が18.2%で前年度比5.9%減少、「前年度比横ばいの見通し」が58.4%で同比8.7%増加、「前年度比減少見通し」が3.9%で同比1.6%減少、「未定」が19.5%で同比1.2%減少した。約2割の企業が方針を決めかねている。(図表3)

(2) 業種別

賃上げを予定している企業の製造業で、「前年度比増加見通し」が16.1%で前年度比7.4%の減少となっている。一方、「前年度横ばいの見通し」が56.3%で同比11.6%増加、「前年度比減少見通し」が6.9%で同比1.0%増加となっている。非製造業では、「前年度比増加見通し」が20.9%で同比4.1%減少した。「前年度比横ばいの見通し」が61.2%で同比4.5%増加し、「前年度比減少見通し」と回答した先はなかった。「未定」とする先は、製造業で20.7%と同比5.2%減少となった一方、非製造業では17.9%と同比4.6%増加している。

「前年度比横ばいの見通し」の割合は、製造業、非製造業とも、全体の約6割を占めているが、非製造業に比べ製造業の方が「前年度比横ばいの見通し」とする割合が増加している。(図表3)

図表3. 2019年度春季1人当たり平均賃上げ予定額(業種別)



4. 1人当たり平均賃上げ予定額及び賃上げ率

(1) 全体

全体の2019年度一人当たり平均賃上げ予定額(以下、賃上げ額)は4,213円、同平均賃上げ予定率(以下、賃上げ率)は1.44%と、前年度実績(4,223円、1.45%)に比べ、それぞれ10円、0.01%の小幅減少となった。また、平均定昇予定額(以下、定昇額)は3,436円で、前年度実績(3,481円)に比べ45円減少した。埼玉県内企業は取組み方針として、賃上げに取組む動きが持続しているが、賃上げ額および賃上げ率については、ほぼ前年度実績並みの見込みである。(図表4)

(2) 業種別

業種別にみると、製造業の賃上げ額が5,214円で前年度実績(5,212円)比2円の増加、賃上げ率は1.65%と前年度実績(1.65%)並みとなっている。定昇額については4,192円で同(4,272円)比79円減少した。一方、非製造業では、賃上げ額が3,315円で同(3,309円)比6円増加した一方、賃上げ率は1.25%と同(1.26%)比0.01%減少した。定昇額については2,757円で同(2,750円)比7円増加した。製造業、非製造業とも、賃上げ額および賃上げ率は、ほぼ前年度実績並みの見込みとなっている。

また、企業の規模別でみると、従業員100人未満の企業(以下、規模の小さい企業)は、前年度に比べ賃上げ額が116円増加となる見込みであるのに対し、従業員100人以上の企業(以下、規模の大きい企業)は25円減少の見込みとなっている。(図表4)

(注)図表4の集計企業数は、1人当たり平均賃上げ予定額及び賃上げ率が未定などの企業が多く、図表1・2及び3の集計企業数とは異なる。

図表4. 2019年度春季1人当たり平均賃上げ予定額・賃上げ率

(単位:円、%)

区分	1人当たり平均賃上げ額			1人当たり平均賃上げ率		
	2019年度予定 (A)	2018年度実績 (B)	前年度比増減額 (A-B)	2019年度予定 (C)	2018年度実績 (D)	前年度差 (C-D)
全体	4,213 (3,436)	4,223 (3,481)	▲ 10 (▲ 45)	1.44	1.45	▲ 0.01
製造業	5,214 (4,192)	5,212 (4,272)	2 (▲ 79)	1.65	1.65	0.00
非製造業	3,315 (2,757)	3,309 (2,750)	6 (7)	1.25	1.26	▲ 0.01
規模の大きい企業	3,886 (3,186)	3,911 (3,256)	▲ 25 (▲ 70)	1.36	1.37	▲ 0.01
規模の小さい企業	5,970 (4,777)	5,854 (4,654)	116 (123)	1.88	1.87	0.01

(注)平均賃上げ予定額及び賃上げ予定率はともに定昇、ベースアップ込み加重平均による。

1人当たり平均賃上げ額の括弧内には定昇額を表示。

以 上